

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	日本オフィス・システム株式会社
【英訳名】	Nippon Office Systems Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾嶋 直哉
【本店の所在の場所】	東京都江東区潮見二丁目10番24号
【電話番号】	03-4321-5502
【事務連絡者氏名】	管理本部長 伊藤 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見二丁目10番24号
【電話番号】	03-4321-5502
【事務連絡者氏名】	管理本部長 伊藤 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,298,612	5,173,263	15,425,536
経常利益 (千円)	224,417	190,282	537,718
四半期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	131,419	111,357	15,835
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,817	110,911	14,736
純資産額 (千円)	2,523,542	2,174,966	2,334,174
総資産額 (千円)	5,868,234	5,452,651	6,277,902
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	62.86	53.26	7.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	39.9	37.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	9,263	590,233	405,295
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	47,756	9,793	45,067
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	115,116	92,558	261,503
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,430,877	1,009,152	1,701,739

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.78	48.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期第2四半期連結累計期間及び第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第32期は決算期変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15か月間となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による影響に加えて円安の進行に伴う原材料の高騰や、冷夏・豪雨などの天候不順の影響もあってやや足踏みの状態となり、景気回復への期待感と不安感を併せ持つ状況となりました。

国内情報サービス市場におきましては、ハードウェアを中心に消費税増税前の駆け込み需要の反動が続いている一方、需要の堅調なシステム開発関連のビジネスは、人材不足による機会損失やコストの増加などの影響が見られ、依然として不透明な経営環境が続いております。

このような経営環境のもと当社グループはお客様の業容拡大や経営品質の向上に貢献できるシステムのご提供に努めてまいりました。また、体制面におきましては、まだ道半ばではありますが、構造改革による生産性の向上と収益力の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高51億73百万円、営業利益1億79百万円、経常利益1億90百万円、四半期純利益1億11百万円となりました。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は比較対象となる前第2四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期増減比較は記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エンタープライズアプリケーション・サービスは、システム開発の案件増に加えて大型開発案件の受注もあり、売上高は9億50百万円、セグメント利益は2億54百万円となりました。

システムエンジニアリング・サービスは、ハードウェアを中心としたシステム販売事業が低迷していることに伴い、売上高は3億70百万円、セグメント利益は1億37百万円となりました。

システムマネージメント・サービスは、取扱量にやや減少傾向が見られることもあり、売上高は12億62百万円、セグメント利益は3億44百万円となりました。

カスタマーエンジニアリング・サービスは、市場縮小の影響が続いており、売上高は4億29百万円、セグメント利益は1億38百万円となりました。

ヒューマンリソース・サービスは、堅調にビジネスが推移し、売上高9億91百万円、セグメント利益1億30百万円となりました。

これらの結果、情報サービス事業全体の売上高は40億4百万円、セグメント利益は10億6百万円となりました。

システム販売事業は、第1四半期と同様に消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が続いており、売上高は11億69百万円、セグメント利益は1億26百万円となりました。

- (注) 1. エンタープライズアプリケーション・サービスとは、情報システムの企画提案から、要件定義、開発・構築、運用に至るまで、システム構築に係る一切を総合して提供するシステムインテグレーション・サービスです。
2. システムエンジニアリング・サービスとは、ネットワークインフラ構築及びシステム技術サービス、ハードウェア・ソフトウェアの導入、設置、点検作業のサービスです。
3. システムマネージメント・サービスとは、お客様の情報システムの安定化と効率化を目指した運用管理業務を受託するアウトソーシング・サービスです。
4. カスタマーエンジニアリング・サービスとは、ハードウェアの保守、故障によるオンサイト保守、センドバック修理等の運用管理保守サービスです。
5. ヒューマンリソース・サービスとは、当社の子会社である株式会社 i - N O S が行う情報サービス事業です。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は31億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億37百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が6億92百万円、受取手形及び売掛金が1億52百万円減少したことによるものであります。固定資産は23億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が24百万円減少したものの繰延税金資産が55百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は54億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億25百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は16億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億69百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が99百万円、事業構造改善引当金が5億30百万円減少したことによるものであります。固定負債は16億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が50百万円減少したものの、退職給付引当金が1億56百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は32億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億66百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は21億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億59百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益1億11百万円、退職給付に関する会計基準の適用による期首繰越利益剰余金の減少2億28百万円及び剰余金の配当41百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.9%(前連結会計年度末は37.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による使用した資金が5億90百万円、投資活動により使用した資金が9百万円、財務活動により使用した資金が92百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の資金は10億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は5億90百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益が1億89百万円、売上債権の減少額が1億52百万円あったものの、事業構造改善費用の支払額が5億30百万円、退職給付引当金の減少額が1億98百万円、法人税等の支払額が1億18百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が18百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は92百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が50百万円、配当金の支払額が39百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

第1四半期連結累計期間において、当社グループは収益力の強化に向けて希望退職者を募集しました。70人が応募し、平成26年6月30日付で退職いたしました。この結果、平成26年9月30日の当社グループの従業員数は553人となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,964,000
計	7,964,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,091,000	2,091,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,091,000	2,091,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	2,091,000	-	1,177,443	-	325,476

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区京橋二丁目17番5号	1,142	54.64
NOS従業員持株会	東京都江東区潮見二丁目10番24号	274	13.11
清水 豊治	千葉県習志野市	20	0.95
山川 隆義	東京都世田谷区	15	0.73
吉田 信二	東京都足立区	10	0.50
大嶋 里絵	長野県松本市	10	0.47
生田 裕	静岡県熱海市	10	0.47
尾嶋 直哉	埼玉県さいたま市岩槻区	9	0.46
阿部 祐之	神奈川県横浜市南区	9	0.45
尾崎 嵩	千葉県浦安市	9	0.45
計	-	1,511	72.28

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,090,300	20,903	-
単元未満株式	普通株式 500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,091,000	-	-
総株主の議決権	-	20,903	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式67株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
日本オフィス・ システム株式会社	東京都江東区潮見 二丁目10番24号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、平成25年3月27日開催の第31期定時株主総会において、定款一部変更の件を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結会計期間は平成25年4月1日から平成25年6月30日まで、前第2四半期連結累計期間は平成25年1月1日から平成25年6月30日まで、当第2四半期連結会計期間は平成26年7月1日から平成26年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は平成26年4月1日から平成26年9月30日までとなっております。また、前連結会計年度は、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15か月間となっております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,701,739	1,009,152
受取手形及び売掛金	1,582,965	1,430,259
商品及び製品	147,563	144,557
仕掛品	10,271	8,157
その他	516,446	529,232
貸倒引当金	715	747
流動資産合計	3,958,269	3,120,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	810,403	796,344
土地	814,233	814,233
その他(純額)	83,116	72,271
有形固定資産合計	1,707,754	1,682,850
無形固定資産	56,873	48,664
投資その他の資産		
繰延税金資産	426,547	482,377
その他	141,563	131,876
貸倒引当金	13,105	13,729
投資その他の資産合計	555,005	600,524
固定資産合計	2,319,632	2,332,039
資産合計	6,277,902	5,452,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	829,333	737,920
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	121,009	91,330
未払法人税等	123,242	23,342
賞与引当金	270,896	246,202
役員賞与引当金	-	7,180
事業構造改善引当金	530,762	-
その他	468,731	468,063
流動負債合計	2,443,975	1,674,038
固定負債		
長期借入金	300,000	250,000
退職給付引当金	1,164,508	1,321,003
資産除去債務	10,903	11,015
その他	24,340	21,627
固定負債合計	1,499,753	1,603,646
負債合計	3,943,728	3,277,685
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,177,443	1,177,443
資本剰余金	325,476	325,476
利益剰余金	831,281	672,519
自己株式	564	564
株主資本合計	2,333,635	2,174,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538	92
その他の包括利益累計額合計	538	92
純資産合計	2,334,174	2,174,966
負債純資産合計	6,277,902	5,452,651

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,298,612	5,173,263
売上原価	5,023,445	4,040,274
売上総利益	1,275,167	1,132,989
販売費及び一般管理費	1,049,872	953,472
営業利益	225,294	179,516
営業外収益		
受取利息	19	24
受取配当金	102	23
受取手数料	2,000	1,909
受取保険配当金	1,539	4,658
投資有価証券売却益	1,600	-
雇用調整助成金	-	6,600
その他	699	2,456
営業外収益合計	5,961	15,672
営業外費用		
支払利息	5,924	4,514
その他	914	392
営業外費用合計	6,838	4,906
経常利益	224,417	190,282
特別損失		
固定資産除売却損	129	360
特別損失合計	129	360
税金等調整前四半期純利益	224,287	189,921
法人税、住民税及び事業税	96,833	19,191
法人税等調整額	3,965	59,372
法人税等合計	92,868	78,563
少数株主損益調整前四半期純利益	131,419	111,357
四半期純利益	131,419	111,357

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	131,419	111,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,397	446
その他の包括利益合計	1,397	446
四半期包括利益	132,817	110,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,817	110,911

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	224,287	189,921
減価償却費	36,379	38,753
資産除去債務費用	326	330
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,508	655
賞与引当金の増減額(は減少)	4,819	24,694
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,656	198,236
受取利息及び受取配当金	122	47
支払利息	5,924	4,514
固定資産除売却損益(は益)	129	360
売上債権の増減額(は増加)	53,567	152,706
たな卸資産の増減額(は増加)	195,172	5,119
仕入債務の増減額(は減少)	52,061	91,412
その他	1,531	14,301
小計	74,119	63,668
利息及び配当金の受取額	122	99
利息の支払額	6,289	4,586
事業構造改善費用の支払額	-	530,762
法人税等の支払額	77,215	118,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,263	590,233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	28,885	18,049
その他	18,871	8,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,756	9,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
配当金の支払額	62,488	39,017
その他	2,628	3,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,116	92,558
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	172,136	692,586
現金及び現金同等物の期首残高	1,603,013	1,701,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,430,877	1,009,152

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に対応する債券の利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付引当金が354,731千円増加し、利益剰余金が228,304千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,448千円増加しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与及び手当	442,777千円	401,474千円
賞与引当金繰入	211,019	69,508
役員賞与引当金繰入	4,800	7,180
退職給付費用	25,031	17,763

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,430,877千円	1,009,152千円
現金及び現金同等物	1,430,877	1,009,152

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 取締役会	普通株式	62,721	30	平成24年12月31日	平成25年3月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月25日 取締役会	普通株式	41,814	20	平成25年6月30日	平成25年8月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	41,814	20	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	41,814	20	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が228,304千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報サービス事業						システム販売 事業	合計
	エンタープライズ アプリケーション・サービス	システムエンジニアリング・サービス	システムマネージメント・サービス	カスタマーエンジニアリング・サービス	ヒューマンリソース・サービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	763,918	471,233	1,289,042	488,908	934,671	3,947,773	2,350,839	6,298,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,877	8,201	8,492	-	51,619	75,190	1,242	76,432
計	770,795	479,434	1,297,534	488,908	986,291	4,022,963	2,352,081	6,375,045
セグメント利益	216,167	146,802	400,957	161,028	129,421	1,054,376	224,616	1,278,992

(注)第33期第1四半期連結会計期間より、従来の「i-N S」から「ヒューマンリソース・サービス」へと報告セグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報等に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,278,992
セグメント間取引消去	3,825
販売費及び一般管理費	1,049,872
四半期連結損益計算書の営業利益	225,294

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報サービス事業						システム販売 事業	合計
	エンタープライズ アプリケーション・ サービス	システムエンジニア リング・サー ビス	システムマネー ジ メント・ サービス	カスタマーエン 지니어リング・サ ービス	ヒューマンリソ ース・サー ビス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	950,226	370,434	1,262,657	429,834	991,107	4,004,260	1,169,003	5,173,263
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,176	1,475	1,538	-	48,742	52,931	70	53,001
計	951,402	371,909	1,264,196	429,834	1,039,849	4,057,191	1,169,073	5,226,265
セグメント利益	254,657	137,947	344,736	138,670	130,503	1,006,515	126,474	1,132,989

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来の「i-N S」から「ヒューマンリソース・サービス」へと報告セグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報等に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,132,989
セグメント間取引消去	-
販売費及び一般管理費	953,472
四半期連結損益計算書の営業利益	179,516

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円86銭	53円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	131,419	111,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,419	111,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,090	2,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 .....41,814千円

(ロ) 1株当たりの金額 .....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 .....平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

日本オフィス・システム株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昌弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 佳之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本オフィス・システム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本オフィス・システム株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。